様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　７ 年　 ６ 月 １１ 日現在

機関番号：３２４１４
研究種目：若手研究
研究期間：2019～2024
課題番号：１９Ｋ１９７２６

研究課題名（和文）終末期がん患者の家族に焦点を当てた退院支援プログラムの開発

研究課題名（英文）Development of a discharge support program focused on families of terminally ill cancer patients

研究代表者
大園　康文（OOSONO, Yasufumi）

目白大学・看護学部・教授

研究者番号：８０６１５５１８

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　1,600,000円

研究成果の概要（和文）：終末期がん患者の多くは、住み慣れた自宅で最期の時間を過ごしたいと望んでいる。しかし家族介護者に対する退院支援が十分に提供されていない可能性がある。緩和ケア病棟看護師（PCUN）は、終末期がん患者の家族への退院支援の必要性を認識していると考えられるが、このような認識があるにもかかわらず、十分な支援が提供されていない実態を確認する必要があると考えた。そこで、1,227名のPCUNに対し、自記式質問票調査を行った。
家族介護者への必要な支援に関する探索的因子分析の結果、4つの因子に分類された。本研究の結果は、PCUNが家族介護者に対してより包括的な退院支援を提供するための促進要因を示唆している。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究の主な目的は、日本の緩和ケア病棟看護師が、終末期がん患者の退院に向けて家族介護者に必要だと考える支援と、実際に提供している支援との間にどの程度の乖離があるのかを明らかにし、効果的な退院支援プログラムを開発することにある。
これにより、日本の終末期がん患者の家族介護者支援の現状をより深く理解し、今後の退院支援体制改善に貢献できると考える。

研究成果の概要（英文）：Many terminal cancer patients wish to spend their final days in their familiar homes. However, discharge support for family caregivers may be inadequate. Palliative Care Unit Nurses (PCUNs) are aware of the need to provide discharge support to the families of terminally ill cancer patients, but we felt it necessary to confirm the reality that despite this awareness, adequate support is not being provided. Therefore, we conducted a self-administered questionnaire survey of 1,227 PCUNs.
The results of an exploratory factor analysis on the support needed for family caregivers were classified into four factors. The results of this study suggest facilitators for PCUNs to provide more comprehensive discharge support to family caregivers.

研究分野：終末期在宅看護

キーワード：終末期ケア　在宅看護　緩和ケア　家族看護

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

がんは依然として主要な死因であり、2022 年には世界で 2,000 万人が発症し、970 万人が死亡した。日本においても 2023 年には 382,492 人ががんで死亡しており、これは死因の第 1 位となっている。終末期のがん患者の多くは、住み慣れた自宅での療養や看取りを希望する。しかし、終末期には痛みや呼吸困難など治療が困難な症状が出現することが多く、患者本人だけでなくその家族も苦しむことになる。これにより、家族介護者は在宅でのケアに不安を感じ、終末期がん患者が自宅での療養を望んでいても、家族介護者の不安が原因で早期退院が困難となるケースがある。

終末期がん患者の多くは自宅での療養を希望しているが、日本では 2023 年に 64.4%が病院で死亡しており、希望とは裏腹に多くの人が病院で最期を迎えている現実がある。これは、終末期と診断された際に自宅で過ごしたいと考える人が多いという事実と対照的である。この状況を改善するため、国は 24 時間対応可能な在宅医療支援診療所の設置や地域包括ケアシステムの構築を推進している。しかし、現状として日本人の 6 割以上が病院で亡くなっている事実は、国民が望む結果とは異なる可能性を示唆している。

２．研究の目的

本研究の主な目的は、日本の緩和ケア病棟看護師(Palliative Care Unit Nurse：以下 PCUN)が、終末期がん患者の退院に向けて家族介護者に必要だと考える支援と、実際に提供している支援との間にどの程度の乖離があるのかを明らかにすることにある。この仮説を検証することで、日本の終末期がん患者の家族介護者支援の現状をより深く理解し、今後の支援体制改善に貢献できると考える。

３．研究の方法

本研究では、2021 年 10 月から 2022 年 2 月にかけてデータ収集をした。

まず、日本ホスピス緩和ケア協会に正会員として登録している 385 の緩和ケア病棟管理者(2021 年 6 月時点)に本研究への参加を依頼した。このうち 102 名の管理者から書面による同意が得られ、同意率は 34.5%だった。次に、同意を得た 102 施設の管理者に対しそれぞれの施設に所属する PCUN の人数を尋ねた。その後、これら 102 施設に勤務する合計 1,227 人の PCUN に自記式質問票を郵送した。郵送された質問票のうち 1,023 人（回答率 83.4%）から回答が得られた。ただし、全退院支援項目の 20%（12 項目）以上の回答が欠落している症例はデータの信頼性に欠けると判断し分析から除外した。その結果、最終的に 1,011 人の PCUN のデータが分析に使用された。

本研究で使用する質問票は、終末期がん患者の家族介護者が退院に向けて必要とする支援を評価するために、多段階のプロセスを経て作成された。質問票設計は、以下の詳細な手順に基づいている。

(1) 文献レビュー

まず看護師が家族に提供する退院支援の種類を明確にするため、PubMed、CINAHL、および医学中央雑誌の各データベースで文献レビューを実施した。このレビューでは、「ターミナルケア または 終末期ケア（terminal care or end-of-life care)」、「家族 または 介護者（family or caregiver)」、「退院（discharge)」、「がん（cancer)」といったキーワードを組み合わせて検索を行った。

(2) パイロットインタビュー

文献レビューで得られた知見に基づき、年間 3 人以上の終末期がん患者の家族介護者に関わっている 16 人の PCUN に対して半構造化面接を実施した。このインタビューの目的は、在宅ケアを開始する前に終末期がん患者の家族介護者が実際にどのようなサポートを受けていたかを具体的に把握することであった。

(3) 予備調査と妥当性確認

共同研究者とインタビュー結果を詳細に検討した後、首都圏にある 3 つの病院の緩和ケア病棟に勤務する 58 名の看護師を対象に予備調査を実施した。この予備調査の主な目的は作成された質問項目の妥当性を判断することであった。予備調査の結果、どの項目にも「天井効果」や「フロア効果」が見られないことが確認された。最終的に、この予備調査を通じて 57 項目が質問票の項目として適切であると判断された。

(4) 自記式質問票項目の妥当性確認と統計解析の監修

本研究は、倫理的な配慮を十分に払い実施された。まず、調査対象となる PCUN は各緩和ケア病棟の管理者によって選定された。研究参加に際しては、管理者を通じて研究に関する情報が書面と口頭の両方で看護師に提供された。緩和ケア病棟の管理者には、研究協力の同意を求めるとともに調査対象となる看護師の人数が伝えられた。PCUN には、研究目的と、アンケートの提出が研究参加への同意を意味することを明記した文書を同封した。同意を得るに先立ち、調査の目的と注意点を書面で説明した。また、参加は完全に任意でありいつでも参加を取り消すことが

可能であること、および調査内容に関する問い合わせ先を明確に記載した。本研究は、筆者の所属大学の医療倫理委員会により事前に承認されていた（承認番号：2014062）。

(5) 統計解析の方法

すべての統計解析は、統計パッケージ SAS ver. 9.4（SAS Institute, Cary, North Carolina, USA）を用いて実施した。p 値はすべて両側で、統計的有意性は $p < 0.05$ と設定した。欠測値は完全症例分析（complete case analysis）で扱った。すなわち、欠損値のある観測値は分析に使用しなかった。

家族介護者への支援の重要性の認識得点と実際の提供得点の差を検定するために、対応のある t 検定（paired t-test）を行った。57 の退院支援項目について、「この支援は重要だと思いますか？」という質問と「本当にこの支援を行っていますか？」という質問が対になっておりペアデータが提供されたため、対応のある t 検定が適切であると判断した。項目の基礎となる構造を探るために、探索的因子分析（exploratory factor analysis）を用いた。プロマックス回転反復測定分析（Promax rotation repeated measures analysis）による因子分析によって分類した。データの探索的因子分析への適合性は、相関行列の全体的な有意差を検定するためのバートレットの球形性の検定（Bartlett's test of sphericity）と、標本の妥当性をチェックするためのカイザー・マイヤー・オルキン検定（Kaiser-Meyer-Olkin; KMO）も用いて評価した。抽出法は主要因子法（principal factor method）であり、説明された分散の合計は 55.2%（4 因子）であった。各因子の家族介護者支援項目について、内部一貫性の指標であるクロンバックのα係数が算出され、0.8 以上を指標判定基準とした。

４．研究成果

参加者のほとんどが女性であり、看護師としての平均経験年数は 16.4 年（標準偏差：8.3 年）であった。各緩和ケア病棟の平均看護師数は 18.6 人（標準偏差：4.4 人）、スタッフ医師数は 1.7 人（標準偏差：1.1 人）であった。

対応のある t 検定の結果、家族介護者に対する支援の重要性の認識（全体平均 5.09、標準偏差：0.4）のスコアは、57 項目すべてにおいて、実際の支援供給（全体平均 4.29、標準偏差：0.7）よりも一貫して有意に高かった（$p < 0.001$）。このことは、PCUN が家族介護者への支援の重要性を認識している一方で実際の支援提供にはギャップがあることを示唆している。

家族介護者への実際の支援に関する探索的因子分析の結果は、固有値とスクリープロットを参照した結果、4 因子構造が最も解釈しやすいと判断した。因子数を 4 つに設定し、プロマックス回転反復測定分析による因子分析を再度行った。因子負荷が 0.4　以上の項目を使用した結果、47 項目が 4 つの因子に分類された。そしてそれぞれ、(1)退院後の在宅生活をイメージするための支援(2)病院と家族介護者の関係を構築するための支援(3)在宅療養の実現性を高めるための支援(4)病院から家族介護者への継続的な支援を保証するための支援、とした。各因子のクロンバックのα係数は 0.851 から 0.915 であり、内部一貫性が高いことが示された。4 つの因子は互いに中程度の相関を示した（$r = 0.142$-0.682）。

本研究の主要な発見は、57 項目すべてにおいて、家族介護者に実際に提供された支援よりも、PCUN が必要だと認識している支援のスコアが有意に高かったことである。この結果は予想通りであり、PCUN が家族介護者への退院支援の必要性を認識しているにもかかわらず、実際には十分な支援が提供できていない現状を示唆している。これは、PCUN が終末期がん患者の家族介護者への退院支援の内容を具体的に明らかにした初めての研究であり、その点で大きな意義を持つ。家族介護者に必要とされる退院支援が実際には十分に提供されていないという本研究の結果は、PCUN がさらなる支援を提供する必要性を強く示唆している。

また本研究では、終末期がん患者の退院支援において、PCUN が家族介護者に実際に提供している支援の水準を評価する尺度を作成した上で退院支援プログラムを開発した。我々の知る限り、これは退院時に家族介護者をサポートする PCUN を対象とした初めてのものであり、その開発自体が重要な貢献である。これにより、家族介護者への実際の支援提供の予測要因を詳細に検討することが可能になった。また、家族介護者の個々のニーズを評価し、PCUN が必要な支援を効果的に提供するために活用できる可能性がある。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計0件

〔学会発表〕　計0件

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関